

## 【 調査の概要 】

### 1. 調査の目的

埼玉県内の福祉事業所を対象にして、外国籍人材の雇用についての現状、課題、意向を調査し、その集計結果を埼玉県福祉人材センターのホームページに公開する。  
あわせて、今後の活動協力モニター法人を募る。

### 2. 調査の範囲

埼玉県内の福祉事業所（高齢者、障害者、児童、保育）で埼玉県福祉人材センターに登録されている事業所 8,776事業所。

### 3. 調査の時期

2019年2月1日から3月1日

### 4. 調査の方法（調査票はP9参照）

メール、FAXで調査案内を行い、Webにて回答収集、無記名。  
モニター協力参加者については記名。

### 5. 調査の回答数

調査依頼送信数 : 8,776件（重複あり）  
回答数 : 656件  
回答率 : 7.5%  
モニター協力申出数 : 151事業所（23%）

### 6. 集計・分析

- A 回答集計
- B 全体分析（656件）
- C 種別傾向（高齢者・障害者・児童・保育・その他）
- D 事業内容別傾向（入所・通所・訪問・相談・他）
- E 事業規模別傾向（従業員数 50人以上・未満）

### 7. 回答者の所属事業属性（回答数 656件）

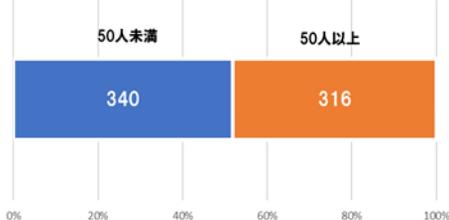
種別割合(重複あり)



事業内容(重複あり)



規模（従業員数）

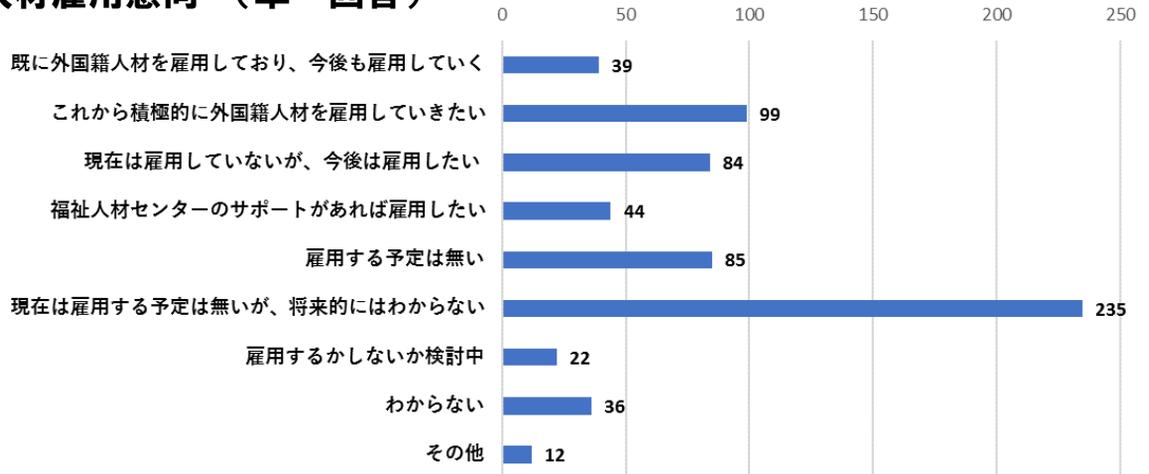


種別	件数	%
高齢者	399	54%
障害者	189	25%
児童	49	7%
保育	70	9%
その他	41	6%
計	748	

事業	件数	%
入所	356	34%
通所	383	37%
訪問	116	11%
相談	106	10%
その他	79	8%
計	1,040	

規模	件数	%
50人未満	340	52%
50人以上	316	48%
計	656	

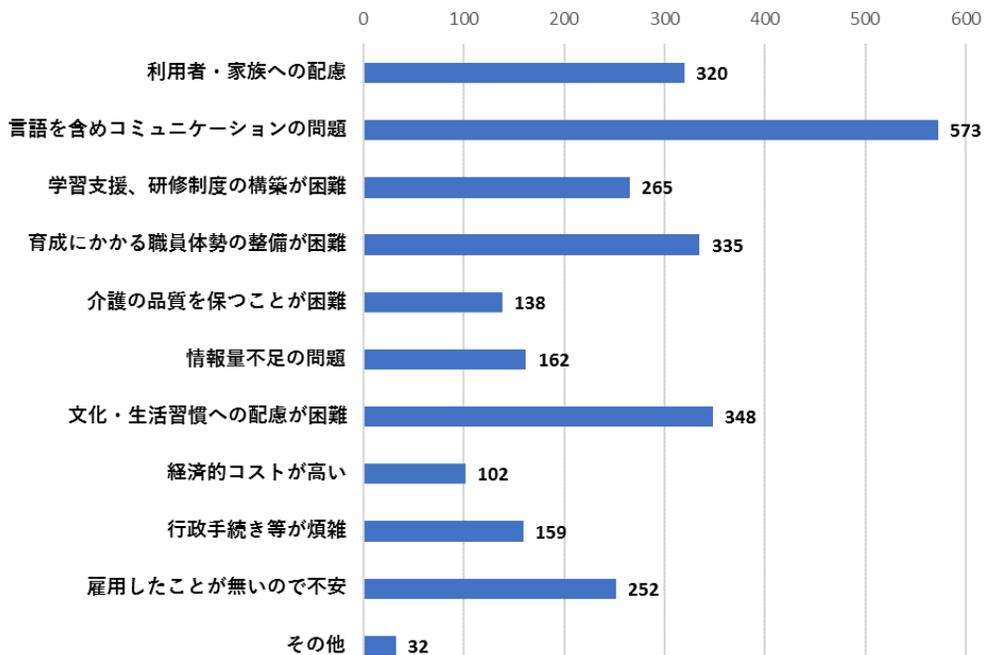
## Q1 外国籍人材雇用意向（単一回答）



### その他

- ・募集に対して応募があり、一定要件を満たしていれば採用する
- ・弊社は施設ではない為外国人の雇用については難しいものがあります。
- ・職員として雇用するには、資格が必要で、その資格を保有しているのであれば雇用したいと考えます。
- ・雇用がすでに決まっている。
- ・現在数名雇用しているが、今後は外国籍の方の雇用はしない
- ・現在外国籍人材を雇用しているが、今後の雇用の予定はない。良い方がいれば雇用していきたい
- ・現在は雇用していないが次年度2名の採用が決まっている。
- ・現在は、日本国籍の方のみの雇用としている。
- ・求める人材であれば外国籍がかわらず、雇用していく。
- ・既に外国籍人材を雇用しているが、今後はわからない。
- ・過去に2名ほど雇用したことがあるが、2名ともトラブルがあつて途中で退職してしまつたため、現段階では積極的な雇用は考えていない。
- ・すでに外国籍人材を雇用しているが、将来的にはわからない

## Q2 雇用についての問題点・課題・不安等（複数回答）



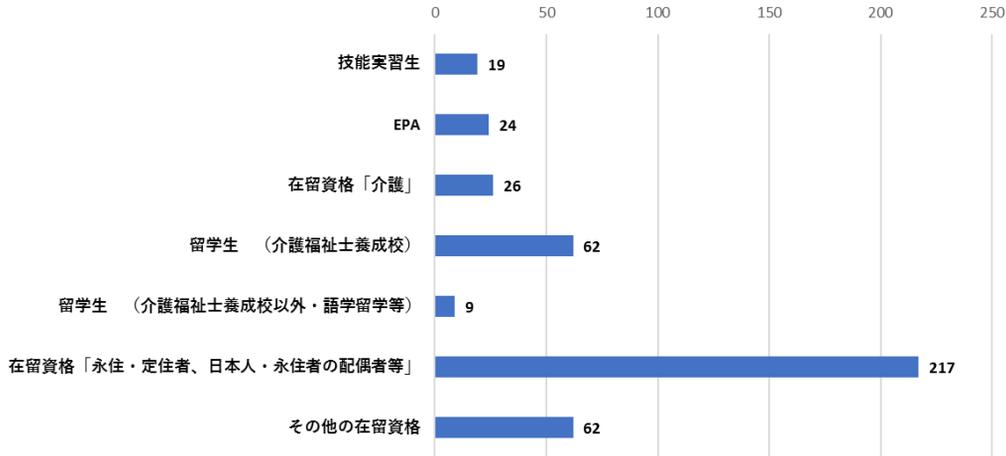
### その他

- ・利用者側に外国人に介助される事への抵抗感があり、少しの事でもそれがきっかけでそれまでの良好な関係が一気に崩れてしまうリスクが日本人スタッフと比べて大きい。
- ・訪問介護は政府方針で対象外となっている。
- ・保育士資格が必須の条件
- ・弊社は施設ではない為外国人の雇用については難しいものがあります。
- ・文化・生活習慣が違う外国人材が保育士資格を取得するのが難しい。
- ・不安は特にありません。
- ・非常勤で雇用しているが、休みの希望が多く契約条件と合わない。
- ・シフトに関係なく遊びに行くために休みを取る。
- ・認可保育所という特性から外国人の雇用が適しているのかという疑問がある
- ・専門性を高めるための研修の方法
- ・生活サポート
- ・職員の理解をなかなか得られない
- ・宿舍の問題
- ・在宅介護での、ご自宅に外国人の方が入室するという事へのご利用者やご家族の受け入れの疑問。

### その他

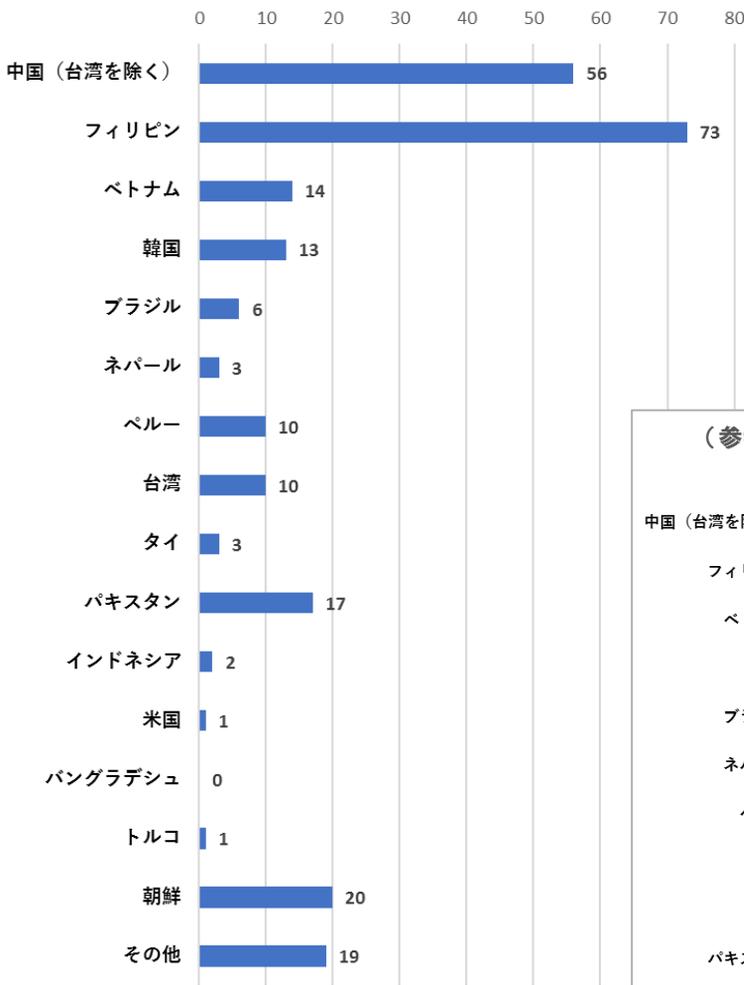
- ・住居・寮を貸与しなければいけないか
- ・宗教
- ・児童の発達支援における専門性の質の確保が困難
- ・資格を取得しているか
- ・仕事への意識や、協調性などを守ってくれるか
- ・考え方が日本人と違うので、常に配慮が必要となってくる。
- ・現状の地域別雇用期間を示してほしい。途中で辞めるケースがどのくらいあるのかわからずに進められない。
- ・給与体系
- ・技能実習生を雇用するのに中間機関に発生する費用があるのはおかしいと思う。
- ・記録を書くことが困難
- ・記録や申送りについて適切に対応できるか、コミュニケーション能力だけではない点に不安がある。
- ・ビザの切り替えがスムーズに行われない場合の終了時間の規制。
- ・どうやって外国籍の方と繋がるかわからない。
- ・そもそも雇用する予定がない。

## Q3 現に雇用している外国籍人材の在留資格別人数



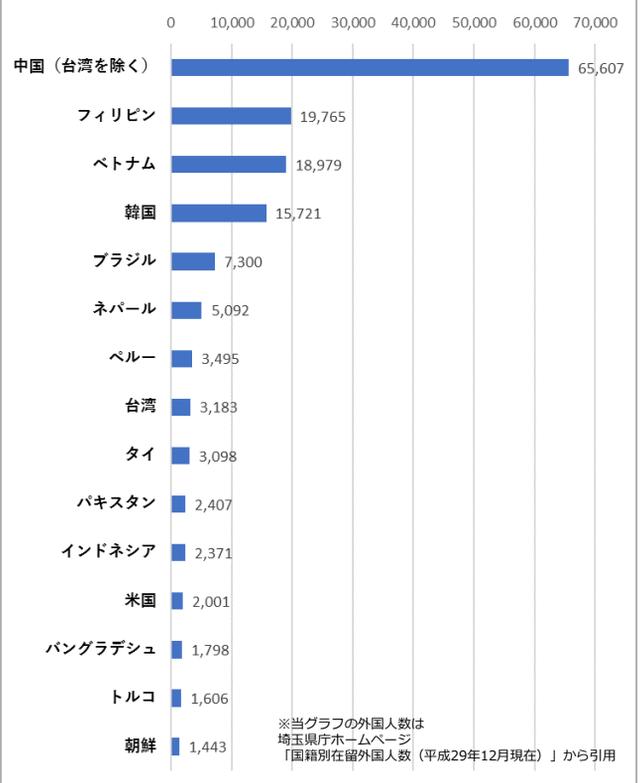
## Q4 現に雇用している外国籍人材の国籍・地域

記載の数字は当該国籍・地域の人材を雇用している事業所の数であり、雇用人数ではありません。



※国名・地域名の表記、記載順は埼玉県庁ホームページ「国籍・地域別在留外国人数」に準拠しています。

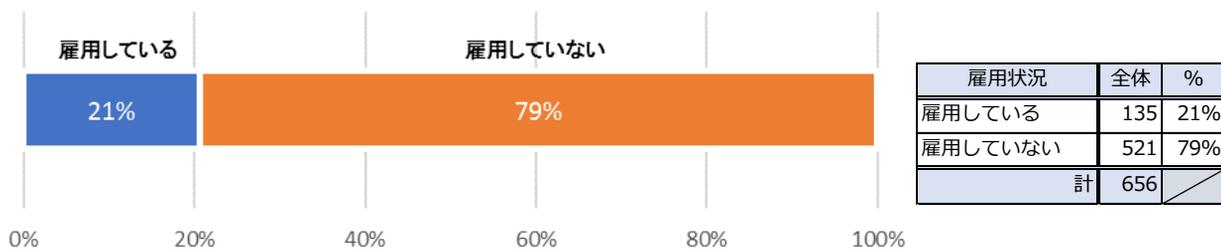
（参考）埼玉県の国籍・地域別在留外国人数



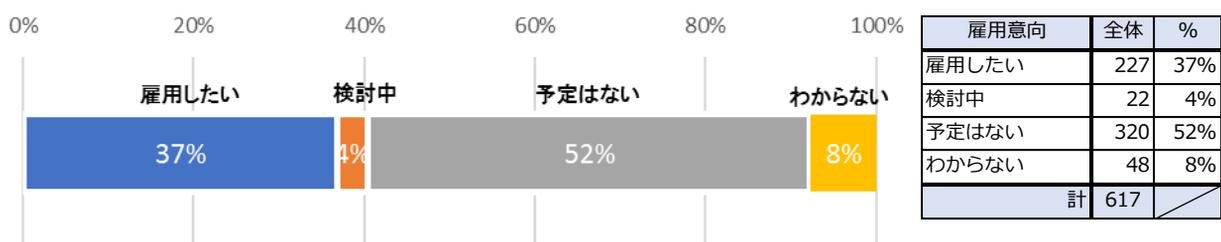
※当グラフの外国人数は埼玉県庁ホームページ「国籍別在留外国人数（平成29年12月現在）」から引用

## 【雇用に関して】

分析1：外国籍人材を雇用している施設・事業所は 21% である。



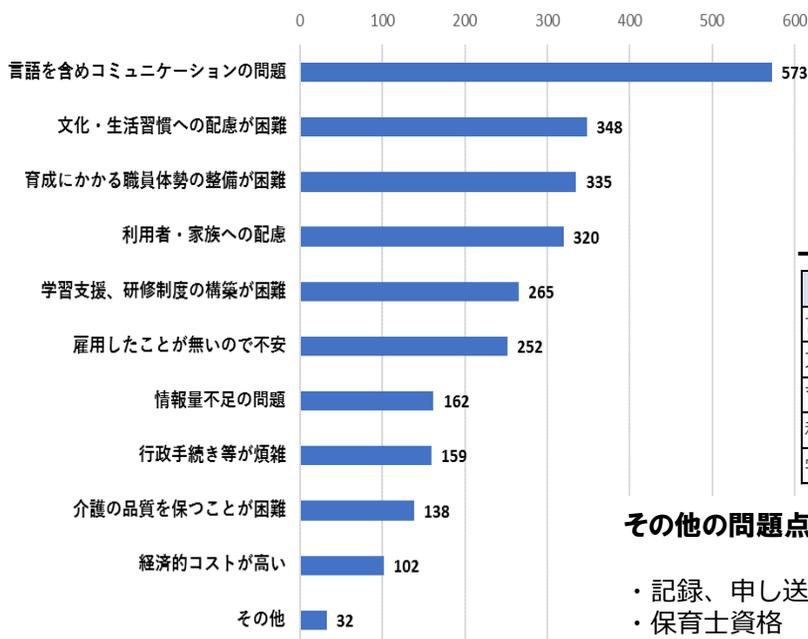
分析2：雇用していない施設・事業所の 41% はこれから雇用に積極的である。



分析3：人材センターの支援があれば雇用したい は雇用意向全体の 19% である。



分析4：雇用についてはコミュニケーションについて 全体の 87% が課題にあげている。



### 上位5

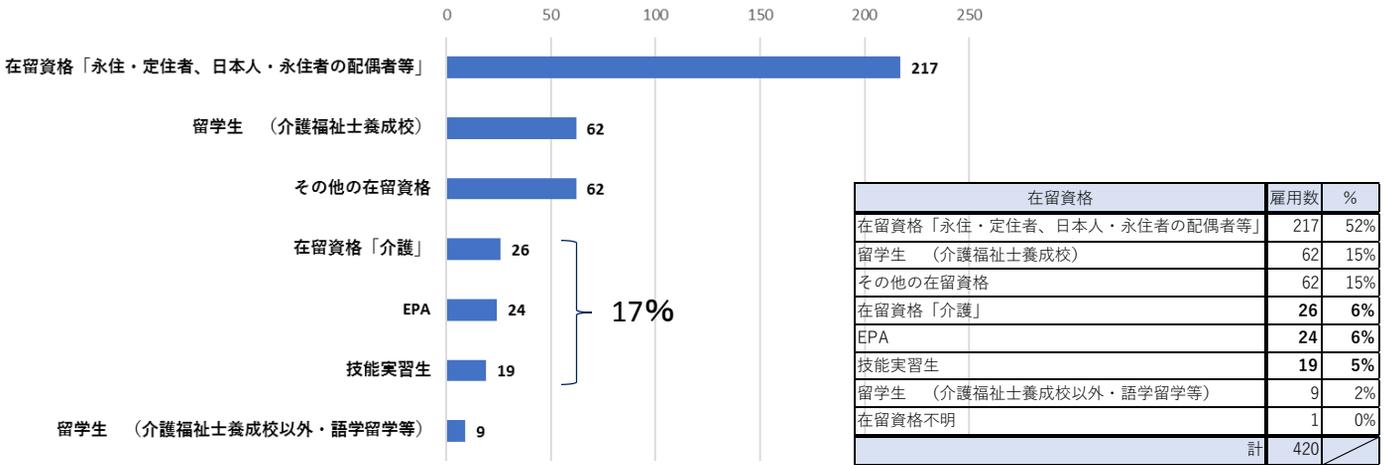
雇用についての問題点・課題・不安	数	%
言語を含めコミュニケーションの問題	573	87%
文化・生活習慣への配慮が困難	348	53%
育成にかかる職員体勢の整備が困難	335	51%
利用者・家族への配慮	320	49%
学習支援、研修制度の構築が困難	265	40%

### その他の問題点記述ピックアップ

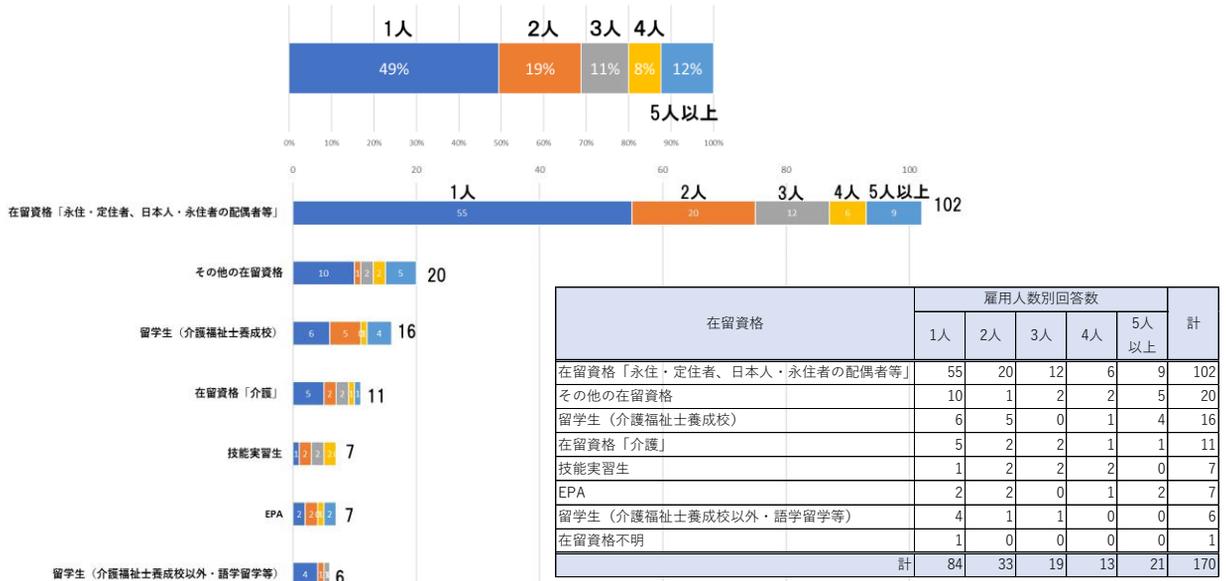
- ・記録、申し送り
- ・宗教
- ・宿舎
- ・保育士資格
- ・在宅介護での利用者の外国人に対する感情

## 【雇用中の外国籍人材に関して】

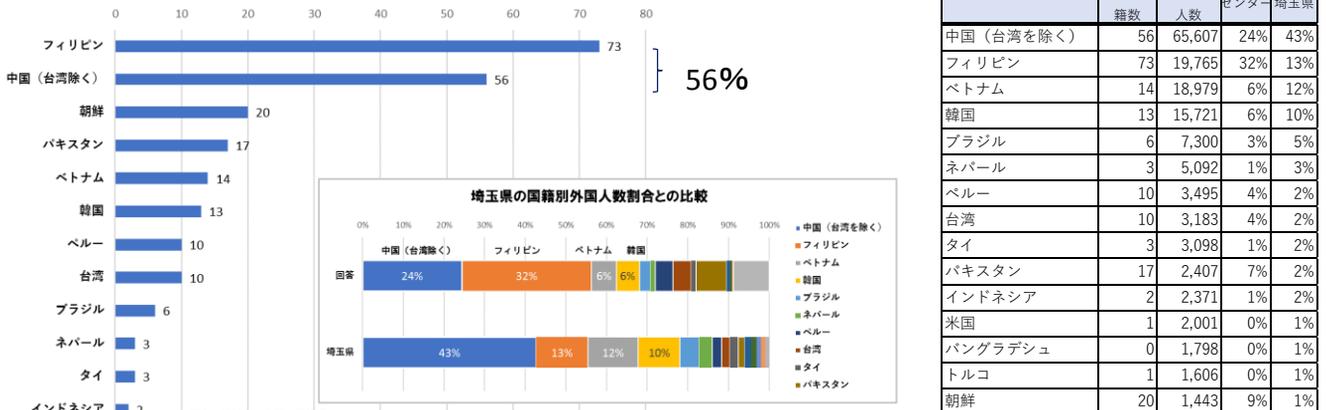
**分析5：技能実習生、EPA、在留資格「介護」の全体に占める割合は 17% である。**



**分析6：外国籍人材雇用の事業所の内 1人雇用は 49% 5人以上は 12% ある。**



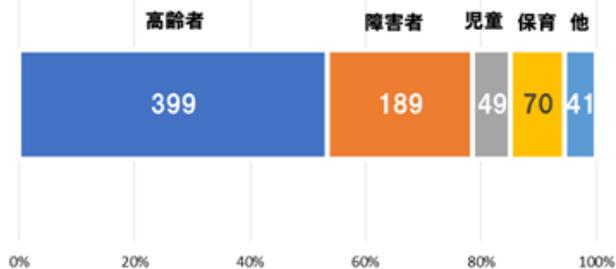
**分析7：国籍がフィリピン、中国で 56% を占める。**



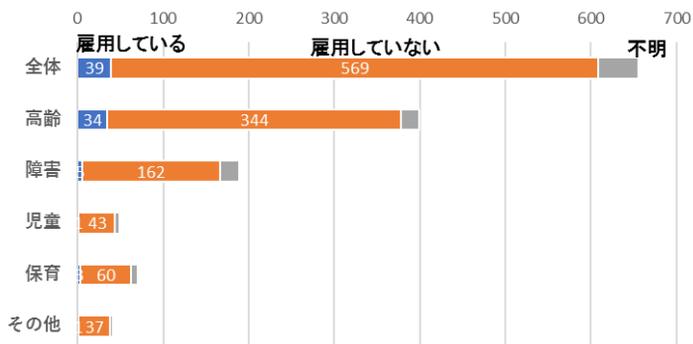
※国名・地域名の表記、記載順は埼玉県県庁ホームページ「国籍別在留外国人数」に準拠しています。

## 【 C： 種別傾向 】 高齢・障害・児童・保育・その他

### 種別割合(重複あり)

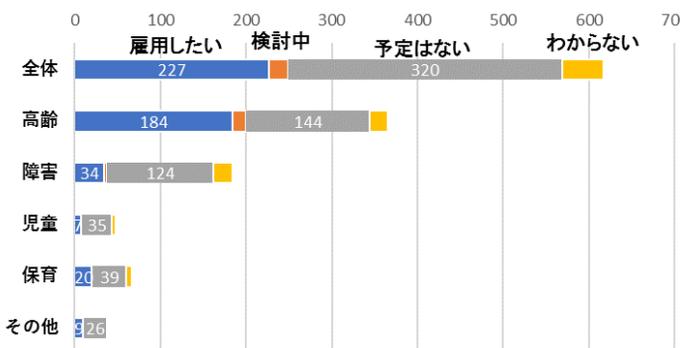


### 外国籍人材雇用状況



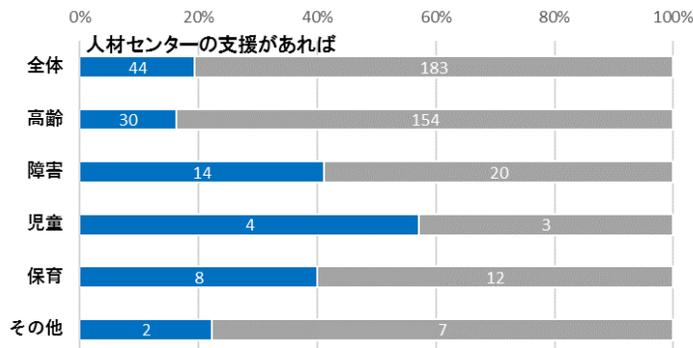
●外国籍人材雇用は 高齢 が80%占めている。  
障害・児童・保育は3%以下である。

### 外国籍人材の雇用意向



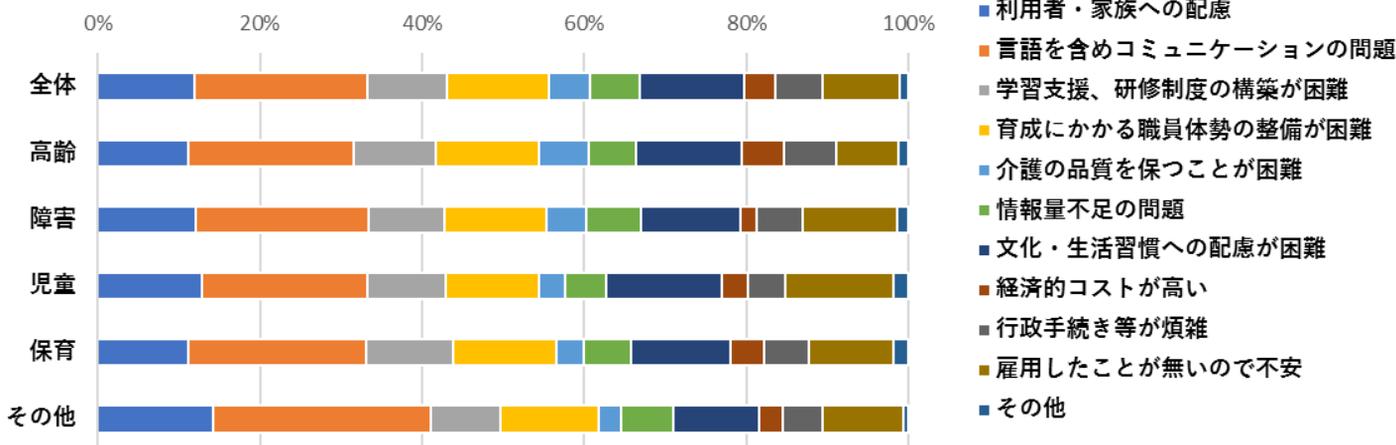
●雇用意向は 高齢で50% 障害で9%、  
児童2%、保育 5%になる。

### 構成比:人材センターの支援があれば雇用したい



●障害、児童、保育は雇用意向のあるところは  
人材センターへの期待度が高い

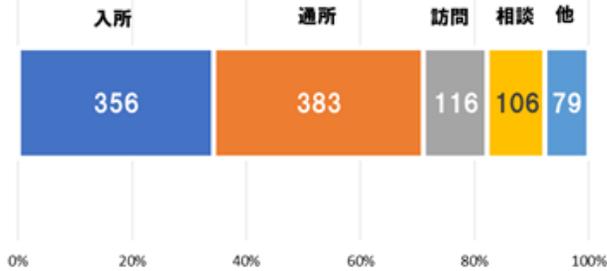
### 構成比:雇用についての問題点・不安



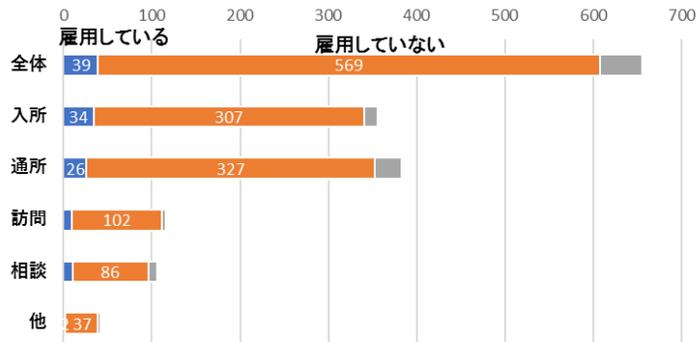
●種別間の傾向に顕著な差異はない。

【 D： 事業内容別傾向 】 入所・通所・訪問・相談・他

事業内容(重複あり)

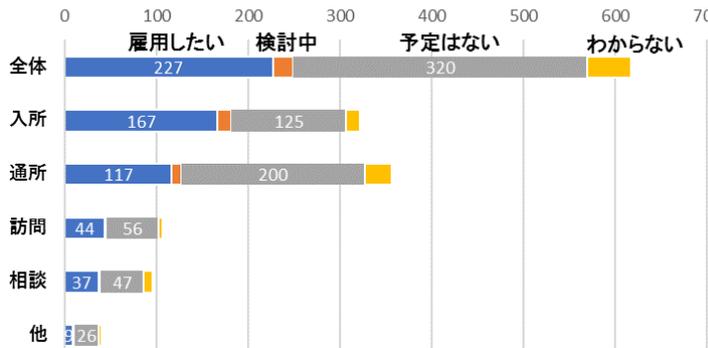


外国籍人材雇用状況



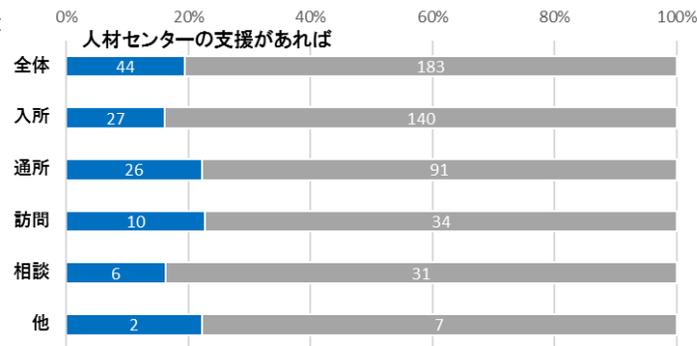
- 外国籍人材雇用率は 入所10% 相談9% 通所7% 訪問8%である。
- 入所 (42%)、通所 (32%)、合計で74%を占める。

外国籍人材の雇用意向



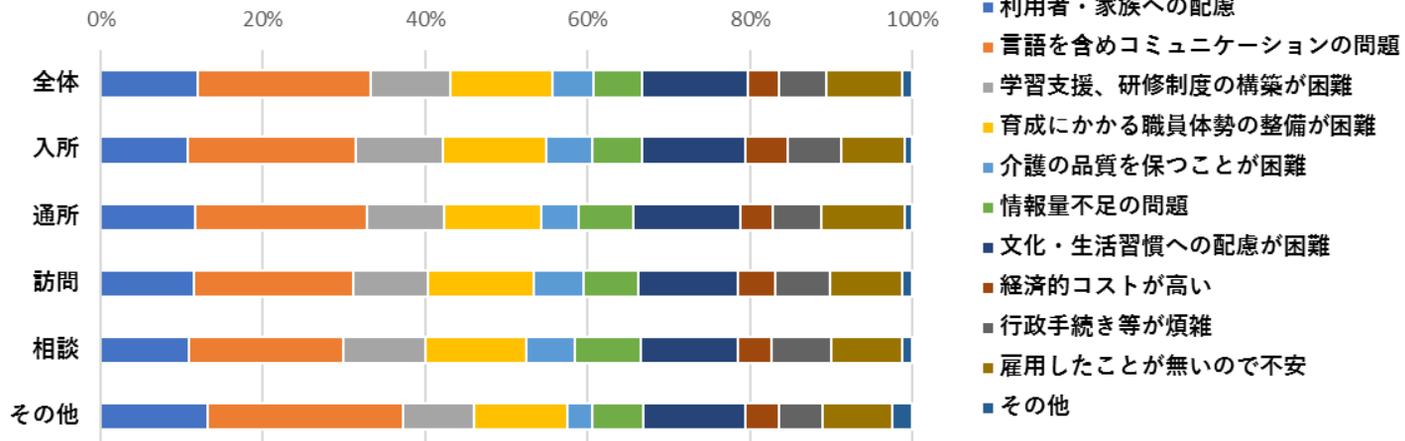
- 雇用意向は 入所52%、通所33%、訪問41%、相談39%である。

構成比: 人材センターの支援があれば雇用したい



- 通所、訪問の人材センターへの期待度が高い

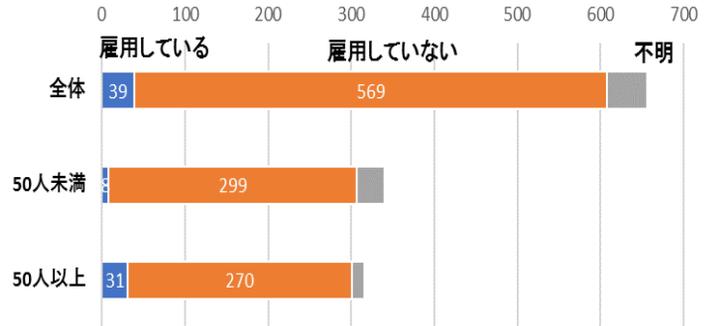
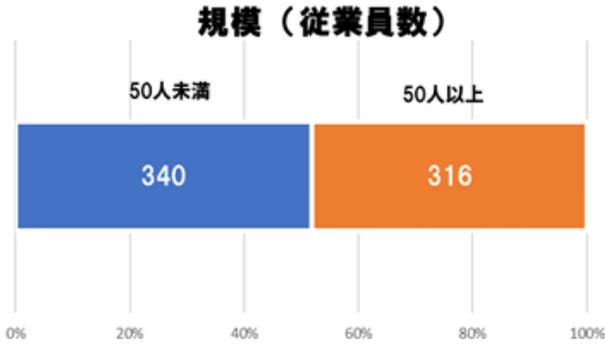
構成比: 雇用についての問題点・不安



- 事業内容間の傾向に顕著な差異はない。

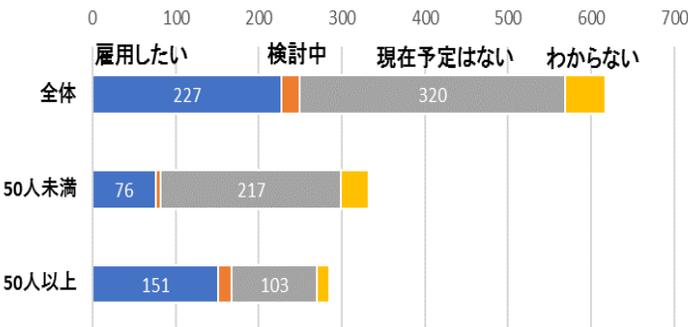
## 【 E： 規模別傾向 】 従業員数 50人未満、50人以上

### 外国籍人材雇用状況



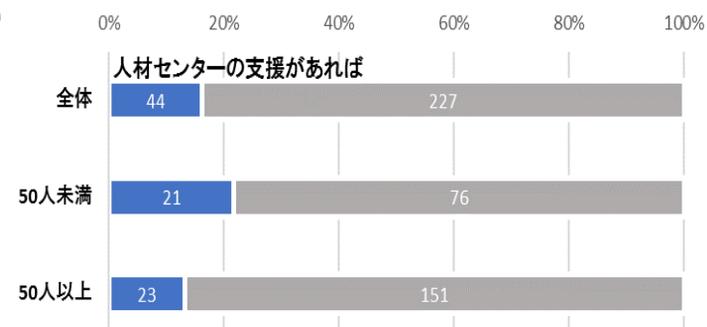
●50人未満規模の事業所の雇用率は10%であるが、全体の20%を雇用している。

### 外国籍人材の雇用意向



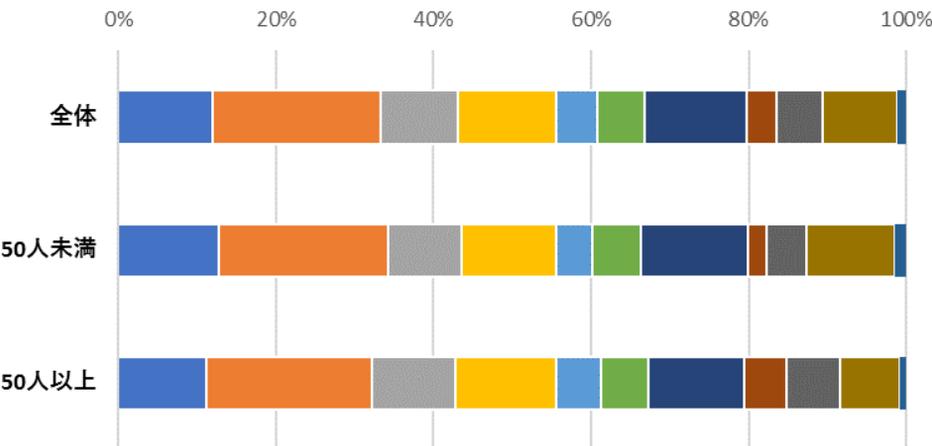
●雇用意向は 50人未満 23%、50人以上 53%である。

### 構成比：人材センターの支援があれば雇用したい



●50人未満事業所の人材センターへの期待度が高い

### 構成比：雇用についての問題点・不安



●規模の違いでの傾向に顕著な差異はない。

## ●調査票

□外国籍人材雇用意向調査  
(埼玉県内全事業所対象) 4

埼玉県福祉人材センターでは、外国籍人材の雇用について、福祉事業所を支援するため、福祉事業所の現状と課題を把握し、今後の施策に生かしたいと考えております。

つきましては、以下のアンケート調査にご協力ください。

アンケートは5分程度で終了します。回答締切は平成31年3月1日(金)

Q1. 外国籍人材の雇用について、最も近い考えのものを一つ選んでください。 **必須**

- これから積極的に外国籍人材を雇用していきたい
- 既に外国籍人材を雇用しており、今後も雇用していく。
- 現在は雇用していないが、今後は雇用したい。
- 福祉人材センターのサポートがあれば雇用したい
- 雇用する予定は無い。
- 現在は雇用する予定は無いが、将来的にはわからない。
- 雇用するかしないか検討中。
- わからない。
- その他

Q2. 外国籍人材雇用について問題点や課題、不安に思うこと等、以下に当てはまることについて選択してください。(複数回答可) **必須**

- 利用者・家族への配慮
- 言語を含めコミュニケーションの問題
- 学習支援、研修制度の構築が困難
- 育成にかかる職員体勢の整備が困難
- 介護の品質を保つことが困難
- 情報量不足の問題
- 文化・生活習慣への配慮が困難
- 経済的コストが高い
- 行政手続き等が複雑
- 雇用したことが無いので不安
- その他

Q3. 外国籍人材を現に雇用している場合、その人数を入力してください。(任意)

- ・技能実習生  人
- ・EPA  人
- ・在留資格「介護」  人
- ・留学生(介護福祉士養成校)  人
- ・留学生(介護福祉士養成校)  人 (語学留学等)
- ・在留資格「永住・定住者」「日本人・永住者の配偶者等」  人
- ・その他の在留資格  人
- ・在留資格不明  人

Q4. 外国籍人材を現に雇用している場合、その方達の国籍を選択してください。(複数回答可) (任意)

- 中国(台湾を除く)
- フィリピン
- ベトナム
- 韓国
- ブラジル
- ネパール
- ペルー
- 台湾
- タイ
- パキスタン
- インドネシア
- 米国
- バングラデシュ
- トルコ
- 朝鮮
- その他

Q5. 施設・事業所の種別・規模等をお答えください

①事業所の種別を選択してください。 **必須**

- 高齢
- 障害
- 児童
- 保育
- その他

②事業内容を選択してください。 **必須**

- 入所
- 通所
- 訪問
- 相談
- その他

③施設・事業所規模を選択してください。 **必須**

- 従業員50人以上
- 従業員50人未満